



株主のみなさまへ



第140期 株主通信

平成17年4月1日～平成18年3月31日

ZOOM-ZOOM

マツダ株式会社

株主のみなさまへ



代表取締役会長
社長兼CEO(最高経営責任者)
井巻 久一

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここにマツダおよびマツダグループの第140期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

■当期の施策および成果

新商品

当期のマツダグループは、前期に引き続いて商品主導の成長戦略を継続してまいりました。

平成17年8月にフルモデルチェンジしたライトウェイトオープンスポーツカー、新型「ロードスター」は、同年11月に「2005-2006 日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。また、平成18年2月には「MPV」をフルモデルチェンジ

し発売しました。新型「MPV」は室内空間の広さなどパッケージングを向上するとともに、デザイン、走行性能の革新、および時代をリードする高い環境性能を実現しています。また、このほか、内外装のリフレッシュや走行性能の向上などの商品改良や、商品力向上を図るため特別仕様車の導入を行いました。

生産体制

以上のような商品主導の成長に対応した生産体制については、グローバルに展開しているMZRエンジンの生産能力を平成18年1月に増強しました。続いて翌2月には、北米市場向けに新型「CX-7」の生産を開始し、5月より同市場に導入しました。

中国市場では、平成17年9月に当社・フォード社・長安汽車集団の3社合弁で、南京市にエンジン製造会社「長安フォードマツダエンジン有限公司」を設立したほか、平成18年春には当社が「長安フォードマツダ汽车有限公司」(重慶市)に出資するなど、フォード社・長安汽車集団との協力関係および生産基盤づくりを推進しました。

また、アジア、オセアニア、欧州向けの新型ピックアップトラック「BT-50」を、タイのオートアライアンスタイランド(AAT)にて生産開始しました。

販売体制

販売体制につきましては、引き続き国内外で販売網の強化を推進しました。日本では新規出店を進め、米国では専売店化とディーラー販売力強化を進めました。また、欧州では拡大するロシア自動車市場の販売体制強化に向けて同国に卸売販売会社を設立し、タイでは東南アジア諸国での販売の一層の拡大を目指すため新会社を設立しました。さらに中国市場では、平成17年6月に中国事業統括会社「マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司」を開所し、着実に中国での事業拡大を進めています。

経営成績

以上の結果、当期の連結売上高は前期比2,242億円(8.3%)増加の2兆9,198億円、営業利益は前期比405億円(48.8%)増加の1,234億円、経常利益は前期比284億円(38.9%)増加の1,015億円、そして当期純利益は前期比209億円(45.7%)増加の667億円となり、過去最高益を達成しました。これにより、マツダグループが中期計画「マツダ モメンタム」において目標としてきた「営業利益1,000億円以上」、「純有利子負債自己資本比率100%以下」という数値目標を達成することができました。また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成18年3月期の期末配当は、当初予定の1株当たり3円から2円増配となる1株当たり5円にて実施させていただきました。

来期および今後の取り組み

来期は、自動車業界におきましては、環境規制対応・次世代技術開発や、相次ぐ新商品の導入が予想され、引き続き熾烈な競争が続くものと思われまます。しかしながら、マツダグループにおいては、平成16年11月に策定した中期計画「マツダ モメンタム」の最終年度として、「研究開発の強化」、「主要市場の取り組み強化」、「グローバル効率性向上とシナジー」、「人材育成」の4つの主要施策を引き続き着実に実行していくことで、将来にわたって持続性ある高い収益力を備えた企業集団へと、大きく成長を遂げることができると確信しています。

世界で規模を競うのではなく、喜びにあふれる保有経験をもたらすマツダにしか作れない商品を市場にお届けすることにより、全世界で尊敬され信頼される企業になることこそが、私たちマツダグループの大きな目標です。この目標に向けて当期も大きな前進を果たしましたが、来期もまだまだ多くの課題に挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

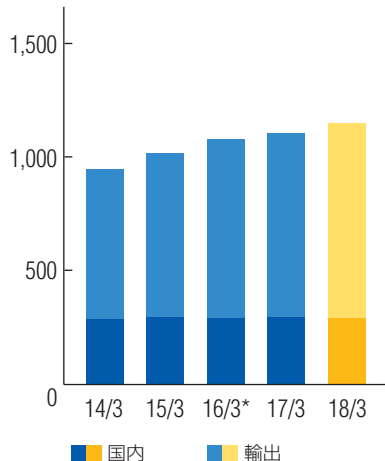
平成18年6月

井 卷 久 一

代表取締役会長
社長兼CEO(最高経営責任者)

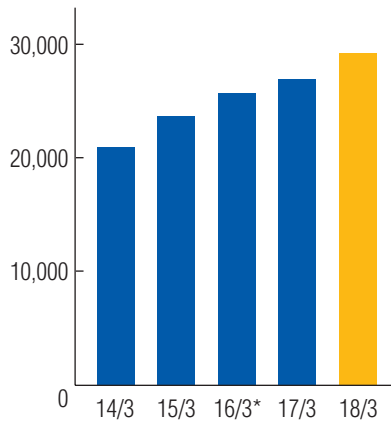
営業の概況

出荷台数(千台)



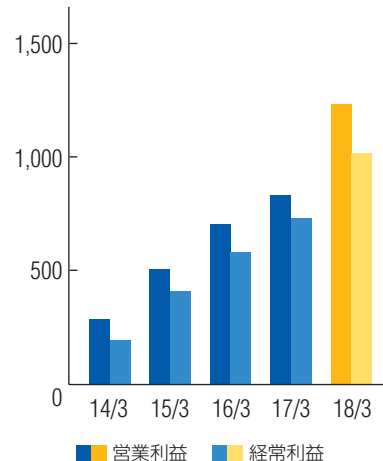
*除く、海外子会社の決算期変更による影響。

売上高(億円)



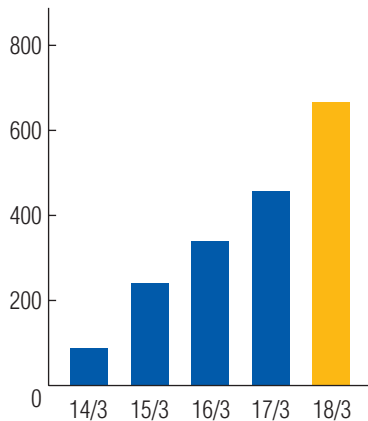
*除く、海外子会社の決算期変更による影響。

営業利益・経常利益(億円)

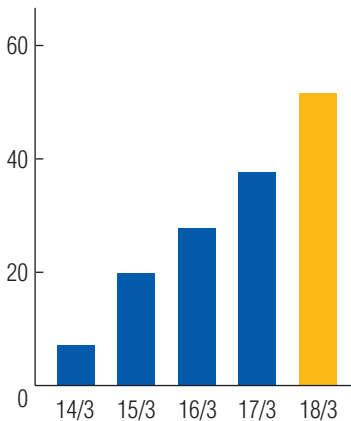


■ 営業利益 ■ 経常利益

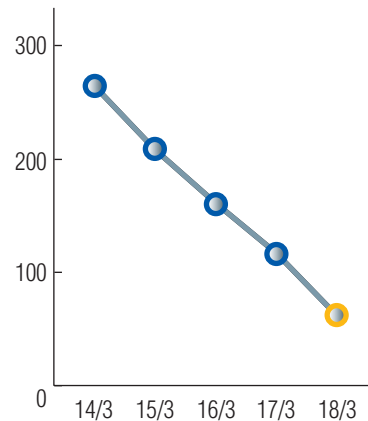
当期純利益(億円)



1株当たり当期純利益(円)



純有利子負債自己資本比率(%)



主要市場での小売台数およびシェアは、国内では、「プレマシー」および新型車である「ロードスター」や「MPV」の導入などにより前期比微増の28万7千台となり、軽自動車を含む国内シェアは4.9%（増減なし）となりました。一方海外では、米国は前期比微減の26万2千台、シェアは1.5%（前期比0.1ポイント減）となりました。これは引き続き好調な乗用車の販売増の一方で商用車等の減少によるものです。欧州では「Mazda5（日本名プレマシー）」、「MX-5（日本名ロードスター）」の導入により、前期比3%増の28万2千台、シェアは1.5%（増減なし）となりました。成長著しい中国では、前期比36%増の13万台、シェアは前期比0.3ポイント増の2.1%となりました。

連結出荷台数は、「アクセラ」および「プレマシー」のグローバル市場での力強い需要を反映し、前期比4万5千台増の114万9千台（前期比4.0%増）となりました。

当期の業績につきましては、連結売上高は、前期比2,242億円（8.3%）増加の2兆9,198億円となりました。営業利益は、前期比405億円（48.8%）増加の1,234億円、経常利益は、前期比284億円（38.9%）増加の1,015億円となりました。当期純利益は、固定資産の減損会計の適用による特別損失があったものの、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益の影響もあり、前期比209億円（45.7%）増加の667億円となり、営業利益、経常利益とともに過去最高益を達成しました。

連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、336億円の余剰となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,146億円の資金の増加となったことに対し、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、製造設備投資などにより810億円の資金を使用したことによるものです。また財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還などにより、435億円の資金の減少となりました。純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの）については、フリー・キャッシュ・フローの余剰や新株予約権付社債の新株予約権行使が進んだことなどにより、前期末に比べ667億円減少の2,468億円となりました。有利子負債残高は前期末に比べ727億円減少の4,554億円となり、純有利子負債自己資本比率は62%となりました。

設備投資につきましては、新商品および合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発設備などの投資総額は連結ベースで721億円（前期比42億円増）となりました。

資金調達につきましては、当期中に671億円の長期借入を実行し、普通社債250億円を発行しました。

特集:新型「マツダMPV」開発担当者インタビュー



開発担当主査 青山 裕大

ターボモデルも好調

新型「マツダMPV」が好調のようですね。

はい。2月に発売した新型「マツダMPV」ですが、翌月から追加発売したターボモデルも好評で、受注に占めるターボモデルの比率が計画を大きく上回る好調な立ち上がりとなっています。販売店舗からは、ご来店いただくお客様の数がここ数年で最大レベルとなっているという嬉しい報告も届いています。

どのようなお客様が購入されているのでしょうか？

基本的には幅広い層のお客様にお買い求めいただいておりますが、中心となっているのは30~40歳代のファミリー層です。

新型「マツダMPV」のどのような点がお客様から評価されているのでしょうか？

「スタイリッシュで存在感のある外観デザイン」、「優れたハンドリング性能」、「高い快適性(乗り心地および静粛

性)」、「質感の高い内装」、「バリューの高い価格設定」など、多岐にわたって受け入れていただけたようです。「スポーツカーの発想でミニバンを変える」をテーマとして、「ドライバーズMPV」というコンセプトを前面に打ち出したプロモーションも評判を呼んでいます。

開発ストーリー

新型「マツダMPV」の開発にあたって、最も重視したのはどのような点でしょうか？

一言で言うと、「MPVの証とZoom-Zoomの具現化」です。Multi Purpose Vehicle(多目的自動車)の頭文字からネーミングした「マツダMPV」ですが、初代、2代目と独自のパッケージングと高い機能性によって日本のミニバン市場をリードしてきました。今回、3代目となる新型「マツダMPV」では、時代を牽引するパッケージの進化に加えて、デザイン、走行性能における革新を実現することで、「Zoom-Zoom」を体現したマツダ独自のミニバンを提案しています。特に「マツダMPV」は、2002年の「マツダアテンザ」から始まった「Zoom-Zoom」がマツダのすべての車種に行き渡る、言わば「Zoom-Zoomの集大成モデル」として、開発に万全を期しました。

ミニバン市場の成熟化やユーザー意識の変化にはどのように対応したのでしょうか？

日本でミニバン市場が立ち上がった1990年代初めは、セダンやクーペからの乗り換えユーザーが中心だったため、

広い室内空間や多人数乗車というだけでヒットしました。しかし、現在はミニバンからミニバンへの乗り換えも増え、ミニバンに対するユーザーの視点は厳しくなっています。そこで、新型「マツダMPV」では、単に使いやすくスタイリッシュなミニバンに留まらない、高い動力性能や操縦性を持つ、言わば「スポーツカーの発想でミニバンを革新した『次世代ピープルムーバー』」とすることを目指しました。その結果、従来のミニバンでは多くのユーザーがあきらめていたスタイリング、動力性能といった情緒的な価値に十分に応えたとともに、時代をリードする安全・環境性能を実現させました。

|| 新型「マツダMPV」のこれから

生産累計100万台を達成したそうですね。

おかげ様でこの2月、「マツダMPV」は1988年の生産開始以来、生産累計100万台を達成しました。新型「マツダ

MPV」もこれまでの「MPVの志」を受け継ぎ、マツダが誇る最高級ミニバンとしてだけでなく、「マツダの新しいスタンダード」として大きく伸びていくものと思っています。また、3月に発売したターボモデル、4月に発売した4WDモデルも好調ですので今後が楽しみです。

最後に今後の抱負をお願いします。

私たち開発担当の仕事に「これで終わり」はありません。MPVのサイクルを通じて、さらに品質が高い優れた商品をお客様のもとにお届けし続けたいと考えています。新型「マツダMPV」の導入においては、お客様や販売会社の方からさまざまなご意見やアドバイスをいただいています。今後もお客様の声に真摯に耳を傾けながら、一人でも多くのお客様に「Zoom-Zoom」な感動を体験し所有していただけるよう取り組んでいきます。



トピックス

北米市場で「CX-7」を発売

平成18年5月、北米市場で、5人乗りの新型クロスオーバーSUV「CX-7」の販売を開始しました。北米市場向け戦略車である「CX-7」は、従来のSUVとは一線を画したクロスオーバーSUVです。マツダの象徴とも言える「スポーツカースピリット」を体現し、これまでにない性能とデザインで『見る・運転する・使う』楽しさを提供します。

エクステリアは、「RX-8」に代表されるような、マツダのスポーツカーモチーフを採用し、力強く張り出したフロントフェンダーや伸びやかで流れるようなボディライン、専用の18インチの大径アルミホイールを採用するなど、スポーティなスタイリングを実現しました。インテリアもスポーティなイメージで統一し、細部にまでこだわった造り込みにより高い質感を持たせています。

「CX-7」は、今後、日本や欧州でも順次販売する計画です。ご期待ください。



新型クロスオーバーSUV「CX-7」

中国における事業体制を強化

平成17年6月、中国上海市で、新会社「マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司(MCO)」の開所式を行いました。MCOは、中国での生産体制拡充、販売体制強化などの取り組みを統括します。

また同年8月には、MCOが、上海市嘉定(かてい)区に中国技術支援センターを、同社の分公司(分室)として開設しました。中国技術支援センターは、マツダが南京、長春、海南の各地で推進する中国事業を、R&D、購買、品質、サービスの各領域において技術支援していきます。今後、中国事業が進展する中で、現地生産車や現地生産エンジンの立ち上げの支援、市場クレームの分析を通じた商品対策の迅速な実施、マーケットリサーチを通じた顧客ニーズの将来商品への適切な反映などを担当します。

競争が激化する中国自動車市場の中で、平成17年(1-12月)のマツダブランド車の販売(小売)は、乗用車総市場(卸売)の伸び26%を大幅に上回る前年比51%増となる133,778台となり、過去最高を記録しています。



MCO技術支援センター

水素ロータリーエンジン車の限定リース販売を開始

マツダは平成15年の東京モーターショーで「RX-8」の水素ロータリーエンジン車を発表、平成16年10月には開発車両の国土交通大臣認定を取得し、公道走行試験を重ねて実用化に向けた開発を進めてきました。

そして平成18年2月、水素でもガソリンでも走行できるデュアル フューエルシステムを採用した「RX-8/ hidroジェンRE」が、国土交通大臣認定を取得しました。これにより、マツダはリース車両の限定販売を開始し、既にエネルギー関連の民間企業2社と地方自治体に4台を納入しました。水素ロータリーエンジン車のリース販売は世界で初めてのことで、平成18年末までに、地方自治体やエネルギー関連企業などに合計10台程度の限定リース販売を行うことを計画しています。



平成18年4月「RX-8/ hidroジェンRE」を
広島県へ納入

CSR(企業の社会的責任)への取り組みを強化

マツダはサステナブル(持続可能)な社会の実現に向けて、CSR(企業の社会的責任)への積極的な取り組みを継続しています。2005年度は、「環境」をキーワードにCSRの取り組みを推進しました。

■環境への取り組みをグループで強化

2005年4月、環境基本方針を定めた「マツダ地球環境憲章」を改訂しました。新しい「マツダ地球環境憲章」は、その活動範囲をグループ企業まで拡大することを明確にし、グループを挙げて環境への取り組みを強化していきます。

また同年7月、グループ全体の環境取り組みを加速させるために、環境推進体制を構築し直しました。パーカー副社長を環境担当役員に任命すると共に、従来の「マツダ地球環境会議」に代わって、社長を委員長とする「マツダ環境委員会」を設置しました。さらに、グループ企業への環境保全を推進するために、販売会社・部品販売会社等の非生産連結企業へも環境マネジメントシステムの導入を推進しています。

■「マツダ社会・環境報告書2005」で社会との 関わり・社会への取り組みを幅広く公開

「マツダ社会・環境報告書2005」では、ステークホルダーの皆様にマツダを正しくご理解頂くため、分かりやすく幅広い社会関連の情報を報告しています。

また、本年夏発行予定の2006年度版は、より一層の充実を目指しています。ご期待ください。

■マツダ地球環境憲章■

【環境理念】

「マツダグループは国内外すべての企業活動において、
自然との調和を図りながら、
地球環境の保護と豊かな社会づくりに貢献します」

主要商品ラインアップ

ブランドメッセージZoom-Zoom(ズーム・ズーム)

マツダは全世界の市場へ向けて発信する独自の価値の方向性を定め、マツダブランドのDNA(核)を「人格」と「商品」という2つの属性から規定しています。このマツダのブランドDNAを端的に表現したメッセージが「Zoom-Zoom」です。

そこには、独自の価値と魅力に富んだ商品の提供はもちろん、クルマづくりを通じてマツダという企業が「子供の頃に感じた『動くこと』への感動」を追求していこうという思いが込められています。

マツダブランドDNA

人 格	商 品
センスの良い	際立つデザイン
創意に富む	抜群の機能性
はつらつとした	反応の優れたハンドリングと性能

新型マツダロードスター

2人乗り小型オープンスポーツカー生産台数世界一としてギネス認定記録を持つマツダロードスターが、『「人馬一体」の走りと「Lots of Fun」の継承と進化』をコンセプトに、大きな進化を遂げました。

Mazda Roadster



2005-2006 日本カー・オブ・ザ・イヤー受賞

Zoom-Zoomインプレッション

ご購入された方、試乗された方から、このような主旨のご感想をいただいています。

- ◆乗れば乗るほど楽しい。
- ◆これまで車に対して思い入れは無かったが、ロードスターに出会って、初めて運転する楽しさを実感できた。
- ◆シートに座るだけで楽しい気持ちになる。
- ◆安定感があって、ハンドリングは素直で軽快。「自分が車を操っている」という感じがする。
- ◆風の巻き込みが少なく、オープン状態でも快適。幌の開閉もしやすい。
- ◆ブレーキの利きがよく、安定した姿勢で制動することができる。
- ◆運転しやすく、運転席からの視認性も良い。

Mazda MPV



新型マツダMPV

2006年2月にフルモデルチェンジ。従来のMPVが持っていた機能性、使い勝手の良さを向上させながら、デザイン、走行性能、パッケージングの大幅な革新を行うとともに、高い環境性能を実現しています。

Mazda Premacy



マツダプレマシー

開発コンセプトは「コミュニケーティブ&ダイナミック」。乗る人全員が楽しくコミュニケーションできる革新的な「6+One」の空間と、運転する楽しみ、スタイリッシュなデザインを高次元でバランスしています。

Mazda RX-8



マツダRX-8

新型ロータリーエンジン「RENESIS(レネシス)」を搭載、そして革新的なデザインと最新の技術により4ドア4シーターを実現した、比類なきスポーツカーです。

Mazda Atenza



マツダアテンザ

卓越した運動性能、スポーティで魅力的なデザイン、革新的なパッケージング、安全・環境性能までに至るすべての領域で、ミディアムクラスにおける新世界基準を目指した車です。

Mazda Axela



マツダアクセラ

「運転する楽しみ」、「躍動的で個性的な存在感」、「エキサイティングで五感に心地よい品質」、そして「世界水準の安全性」。マツダアクセラは、新しい価値を創造する次世代スポーツコンパクトです。

Mazda Demio



マツダデミオ

クラストップレベルの走行性能と気持ちの良い室内空間を実現したコンパクトカーです。スポーティな操作性にもかかわらず、全車が「超一低排出ガス車」の認定を受けるなど、優れた環境性能を実現しています。

Mazda Verisa



マツダベリーサ

車格という従来概念を打ち破り、優れた基本性能に、ディテールの一つ一つにこだわった上質なデザインを融合した新しいシンプル・クオリティ・コンパクトカーです。

マツダ
AZ-ワゴン

マツダ
ボンゴバン



軽自動車

スクラムワゴン・キャロル・スピアーノ・AZ-オフロード・AZ-ワゴン

商用車

タイタン・ボンゴブローニー・ボンゴバン・ボンゴトラック・ファミリアバン・スクラムバン・スクラムトラック

福祉車両

デミオ・AZ-ワゴン・ベリーサ・プレマシー・MPV

世界の Mazda から



オートアライアンスインター
ナショナル, INC. (AAI)
景山 伸彦

|| 北米の生産拠点AAI

株主の皆様、はじめまして。
マツダの北米生産拠点である

AAI (AutoAlliance International, Inc) に勤務している景山と申します。このレポートを通して、マツダの北米事業の様子を皆様に少しでもお伝えできれば幸いです。

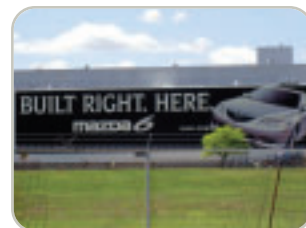
AAIは、19年前にミシガン州フラットロックに当社単独で進出した後、現在はフォードとのジョイントで運営している製造会社です。定時間での年間生産能力は24万台で、従業員数は約3,800名です。生産車種は、当社の中核モデルであるマツダ6(日本名アテンザ)とフォードの名車マスタングで、昨年一年間の生産台数は定時生産能力を上回る27.2万台と、好調な販売を反映して過去最高を記録しました。高い操業が続くAAIは、創業時からの累計生産台数が300万台突破を目前にしており、マツダの北米事業の中で大きな役割を果たしています。

米国では最近、ガソリン価格高騰に加え環境に対する意識の高まりから、お客様の車に対する考え方はますます厳しくなっています。私が赴任して来た2年前に比べ、燃費や品質は当然のことですが、よりライフスタイルに合致し、しかも価格



AAI外観

競争力のある車を求められるようになったと感じています。また、141期末にはマツダブランドの商品のみを扱う専売店の比率が5割に達する見通しで、マツダの販売網が整いつつあります。そのような中で、お客様に満足していただける、より品質の高い車をタイムリーかつ低コストでお届けすることが、私たちAAIの使命であると考えています。私自身も現在、AAIの経営企画部門で操業計画はもとよりコスト削減プロジェクトを強力に推進することで、北米のお客様の期待に応えられるよう全力で取り組んでいます。



マツダ6の広告

|| マツダ北米事業のこれから

141期のマツダ北米事業は、新型CX-7、新型CX-9の投入で話題の多い年になりそうです。5月から販売を開始したCX-7はテレビCMや雑誌で見る機会が多く、スポーティなスタイリングの評判も上々です。これら新型2車種が北米事業飛躍の鍵を握っており、我々も北米販売の起爆剤として大きな期待を寄せています。

マツダにとって、北米事業は挑戦課題であると同時に大きなオポチュニティでもあります。「Zoom-Zoom」の浸透によって、当社のブランドイメージが次第に高まっている事を、私自身も実感しています。

今後とも、北米事業の成長に向けて取り組みを強化していく予定です。皆様方には、一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位:億円)

	当期末 平成18年3月31日現在	前期末 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,756	7,676
現金及び預金	2,088	2,190
受取手形及び売掛金	1,642	1,420
たな卸資産	2,567	2,539
繰延税金資産	947	801
その他	581	807
貸倒引当金	△ 67	△ 80
固定資産	10,130	10,003
有形固定資産	8,305	8,242
建物及び構築物	1,470	1,470
機械装置及び運搬具	1,833	1,559
工具、器具及び備品	280	290
土地	4,456	4,494
建設仮勘定	266	402
その他	1	28
無形固定資産	248	234
投資その他の資産	1,577	1,526
投資有価証券	876	584
長期貸付金	63	80
繰延税金資産	513	737
その他	203	243
貸倒引当金	△ 72	△ 108
投資評価引当金	△ 6	△ 10
資産合計	17,887	17,678

	当期末 平成18年3月31日現在	前期末 平成17年3月31日現在
負債の部		
流動負債	8,369	8,772
支払手形及び買掛金	3,072	2,905
短期借入金	821	1,006
一年以内返済予定長期借入金	624	828
一年以内償還予定社債	2	304
未払金	1,047	1,102
未払費用	1,871	1,856
製品保証引当金	291	242
その他	641	531
固定負債	5,446	6,148
社債	652	404
新株予約権付社債	34	596
長期借入金	2,421	2,144
再評価に係る繰延税金負債	937	911
退職給付引当金	1,250	1,959
役員退職慰労引当金	16	15
その他	136	119
負債合計	13,815	14,920
少数株主持分		
少数株主持分	92	80
資本の部		
資本金	1,484	1,203
資本剰余金	1,324	1,044
利益剰余金	240	△ 346
土地再評価差額金	1,354	1,309
その他有価証券評価差額金	13	4
為替換算調整勘定	△ 411	△ 515
自己株式	△ 23	△ 22
資本合計	3,980	2,678
負債、少数株主持分及び資本合計	17,887	17,678

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

連結損益計算書

(単位:億円)

	当期	前期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	29,198	26,956
売上原価	21,109	19,726
売上総利益	8,089	7,230
販売費及び一般管理費	6,855	6,400
営業利益	1,234	829
営業外収益	179	190
受取利息・配当金	24	24
持分法による投資利益	90	100
その他	66	67
営業外費用	399	289
支払利息	117	138
為替差損	191	74
その他	91	77
経常利益	1,015	731
特別利益	630	301
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	14	-
収用補償金	5	19
保険金収入	10	279
厚生年金基金代行部分返上益	596	-
その他	2	0
特別損失	470	293
固定資産除売却損	67	109
減損損失	367	-
投資有価証券売却損	0	4
匿名組合整理損	-	22
災害損失	-	148
その他	36	10
税金等調整前当期純利益	1,175	738
法人税、住民税及び事業税	264	145
過年度法人税等	102	-
過年度法人税等還付額	-	△ 22
法人税等調整額	125	143
少数株主利益	17	14
当期純利益	667	458

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

連結剰余金計算書

(単位:億円)

	当期	前期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,044	1,042
資本剰余金増加高		
新株予約権行使による 新株式の発行	281	2
自己株式処分差益	-	0
資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	1	-
資本剰余金期末残高	1,324	1,044
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	△ 346	△ 782
利益剰余金増加高		
当期純利益	667	458
土地再評価差額金取崩額	-	3
利益剰余金減少高		
配当金	36	24
土地再評価差額金取崩額	45	-
連結子会社・持分法適用会社 の減少に伴う減少高	-	0
利益剰余金期末残高	240	△ 346

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	当期	前期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 810	△ 978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 435	△ 961
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	26
現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	△ 60	△ 576
現金及び現金同等物の期首残高	2,146	2,722
現金及び現金同等物の期末残高	2,087	2,146

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

単独決算の概要

貸借対照表

	当期末 平成18年3月31日現在	前期末 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,788	4,464
固定資産	9,167	9,622
有形固定資産	6,208	6,185
無形固定資産	162	152
投資その他の資産	2,797	3,285
資産合計	13,956	14,086

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

損益計算書

(単位:億円)

	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	20,321	18,512
売上原価	16,760	15,396
売上総利益	3,561	3,115
販売費及び一般管理費	2,892	2,863
営業利益	670	252
営業外収益	179	91
営業外費用	246	173
経常利益	602	170
特別利益	578	294
特別損失	592	312
税引前当期純利益	589	152
当期純利益	110	61
当期末処分利益	374	225

※記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

(単位:億円)

	当期末 平成18年3月31日現在	前期末 平成17年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,364	4,556
固定負債	4,937	5,515
負債合計	9,301	10,071
資本の部		
資本金	1,484	1,203
資本剰余金	1,324	1,044
利益剰余金	506	478
土地再評価差額金	1,354	1,309
その他有価証券評価差額金	10	3
自己株式	△ 23	△ 22
資本合計	4,655	4,015
負債・資本合計	13,956	14,086

利益処分

(単位:百万円)

当期末処分利益	37,357
固定資産圧縮積立金取崩額	856
特別償却積立金取崩額	205
日本国際博覧会出展準備金取崩額	36
計	38,455
これを下記のとおりに処分いたします。	
株主配当金	7,001 (1株につき5円)
固定資産圧縮積立金	258
特別償却積立金	33
次期繰越利益	31,163

※記載金額は百万円未満の端数を四捨五入しています。

株主のみなさまへのお知らせ

マツダは株主の皆様とのより良いコミュニケーションを目指して、IR活動に取り組んでいます。この度、「株主のみなさまへ 株主通信」をリニューアルしたほか、IRサイトの内容も拡充しました。ぜひ、ご覧ください。

「株主のみなさまへ 株主通信」をリニューアルしました

半期に一度、株主の皆様へお届けしている本報告書ですが、「株主のみなさまへ 株主通信」と名前を新たに、わかりやすく、そしてマツダの魅力を十分にお伝えできるよう、サイズを大きくし、内容も刷新しました。

アンケートご協力をお願い

株主通信の制作ほかIR活動全般や、マツダの商品について、皆様より率直なご意見をお聞かせいただきたいと考えています。大変お手数ですが、同封のアンケートにご協力いただければ幸いです。ご回答をご記入のうえ、切手を貼らずにそのままご投函ください。

IRサイトもご活用ください



IRサイトトップ画面

<http://www.mazda.co.jp/investors/>

1 業績・財務データ

アナリスト向け決算説明会の様子を、動画でご覧いただけます。

2 IRライブラリー

「2005年度版アニュアルレポート(日本語版)」が今年8月に完成予定です。完成後は、IRサイトからPDF版をダウンロードしてご覧になれます。

3 個人投資家の皆様へ

個人投資家の皆様にマツダへの理解を深めていただけるようにコンテンツをまとめました。

4 IRニュースメール

メールアドレスをご登録いただくと、IR情報更新の際にお知らせします。
注)パソコンのアドレスのみに対応しています。携帯電話のアドレスには配信されません。

5 文字サイズ

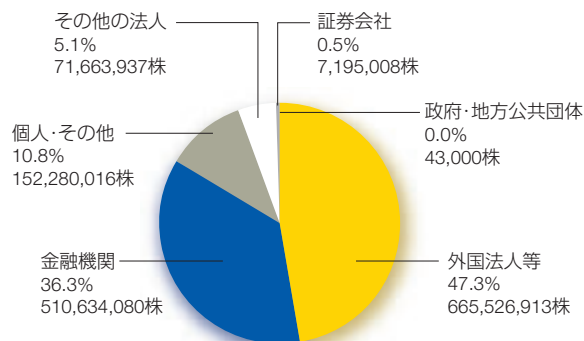
お好みにより、画面の文字サイズを3段階に調整できます。



株式の状況 (平成18年3月31日現在)

発行する株式の総数 3,000,000,000株
 発行済株式総数 1,407,342,954株
 株主数 55,462名 (前期末比12,713名減少)

所有者別状況

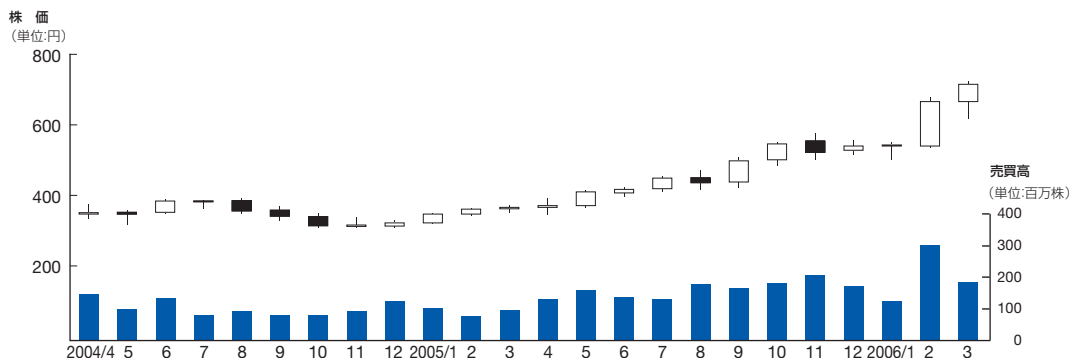


大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル	408,175,800	29.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	124,520,000	8.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	84,792,000	6.02
エフ エル ピー カナダ	65,359,476	4.64
東京海上日動火災保険株式会社	40,410,500	2.87
株式会社三井住友銀行	37,624,500	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	32,483,250	2.31
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	27,564,000	1.96
株式会社損害保険ジャパン	20,210,000	1.44
モルガン・スタンレー アンドカンパニーインク	19,089,262	1.36

(注) フォードオートモーティブインターナショナルホールディング エス エル及び
 エフ エル ピー カナダはフォード モーター カンパニーの100%子会社です。

株価および売買高の推移 (東京証券取引所)



会社概要／株主メモ

会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号	マツダ株式会社
設立	大正9年1月30日
資本金	148,359,534,517円
従業員数	18,995名
主要な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
本社	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3番1号 電話(082)282-1111
東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目1番7号 電話(03)3508-5031
大阪支社	〒531-6008 大阪市北区大淀中1丁目1番88-800号 電話(06)6440-5811
ホームページURL	http://www.mazda.co.jp/

取締役及び監査役 (平成18年6月27日現在)

代表取締役	井巻 久一	監査役	黒沢 幸治
代表取締役	ジョン・ジー・パーカー	監査役	山本 順一
代表取締役	藤原 睦躬	監査役	土肥 孝治
代表取締役	デービッド・イー・フリードマン	監査役	小松 健一
取締役	ダニエル・ティエー・モリス	監査役	白倉 茂生
取締役	山内 孝		
取締役	長谷川 鎌一		
取締役	尾崎 清		
取締役	金井 誠太		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日 (定時株主総会において権利を行使すべき株主の確定日) そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	中国新聞及び日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417 その他のご照会 ☎ 0120-176-417
・ 郵便物送付先	
・ 電話お問合せ先	
・ ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
単元株式数	1,000株
証券コード	7261



古紙配合率100%再生紙を使用



このカタログは環境にやさしい大豆インキを使用しています